# 新型コロナウイルス感染症による財政影響試算

令和２年９月　財政局財務部財政課

※国や県からの補助金や地方交付税の算定による財源措置等の影響を除いた**本市の一般会計における実質的な負担額**を記載

## １．歳入の減

・市税においては、景気変動の影響が大きい市民税（個人・法人）について試算。
・その他、休館・利用休止、入場制限等に伴う市有施設の使用料の減少、保育所等の登園自粛要請による保育料の還付や宝くじの販売自粛の影響等を試算。

### １．市税収入（個人・法人市民税）の減　（令和８年度までの７年間で）　５０億円　・・・Ａ

・個人市民税　３７億円（令和３～８年度まで６年間の合計）　（計画期間終了までの２年間で　９億円）
・法人市民税　１３億円（令和２～７年度まで６年間の合計）

（試算方法・前提）

・リーマンショック時と同程度の影響と仮定し、リーマンショック時の調定額の減少推移を参考に試算。
・普通交付税の基準財政収入額の算定上、減収額の２５％が歳入に影響。

### ２．市有施設使用料の減　（計画期間終了までの３年間で）　２９億円　・・・Ｂ

※指定管理施設の利用料金減収に伴う管理料の変更分も含む。

・熊本城使用料　１１億円　・熊本城ホール使用料　７億円　・動植物園使用料　３億円
・体育施設使用料　３億円　・市民会館使用料　１億円　・その他文化ホール等　４億円

（試算方法・前提）

・感染拡大期は施設を閉鎖、小康期は、熊本城観覧料・動植物園入園料は混雑時の独自の入場制限ルールに基づき試算、イベント開催制限の影響が大きい熊本城ホール・市民会館を半減、その他の施設を約２割減で試算。
※年間収入１千万円以上の施設を対象とし、計画期間終了（～令和３年度）までの影響額を試算。

### ３．その他歳入の減　（計画期間終了までの２年間で）　８億円　・・・Ｃ

・保育料　１億円　・宝くじ収入　３億円　・競輪事業収入　４億円　外

（試算方法・前提）

・保育料は登園自粛要請時の自粛率を４割程度、宝くじ収入は感染拡大期の販売自粛の影響を６割程度と試算。
・競輪事業会計の一般会計への繰入（２億円/年）は、開催中止の影響により困難と試算。
※計画期間終了（～令和３年度）までの影響額を試算。

## ２．歳出の増

・令和２年９月補正予算（案）までに計上した新型コロナ感染症対策関連経費について、今後、想定される所要額及び必要な財源を積み上げ。

### １．新型コロナ感染症対策関連経費の増　（令和６年度までの６年間で）　１０４億円　・・・Ｄ

令和２年度９月補正予算（案）までに総額９３４億円の事業を予算化。

（計画期間終了までの３年間で　７５億円）

（試算方法・前提）

・一部の経費（※）を除き、予算化済みの事業について、計画期間終了まで（～令和３年度）の想定所要額を算出。
（※）新型コロナウイルス対応融資利子補給（～令和５年度）、小中学校へのタブレット端末配備リース料（～令和６年度）外
・国の補正予算に計上された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方単独事業分）は、新型コロナウイルス対応融資利子補給事業　外１２事業に活用（本市配分額６７億円全額を９月補正予算（案）までに計上）。

# 新型コロナウイルス感染症による財政影響試算（続き）

## ３．本市財政への影響額

**歳入の減　　８７億円**

| | |
|---|---|
| Ａ：市税収入（個人・法人市民税）の減 | ５０億円 |
| Ｂ：市有施設使用料の減 | ２９億円 |
| Ｃ：その他歳入の減 | ８億円 |

**歳出の増　　１０４億円**

| | |
|---|---|
| Ｄ：新型コロナ感染症対策関連経費の増 | １０４億円 |

**その他活用可能な財源　▲１０１億円**

| | |
|---|---|
| Ｅ：令和２年度当初予算計上事業の見直しに伴う財源 | ▲２５億円 |
| Ｆ：令和元年度からの繰越金（新型コロナ関連以外の経費への活用見込分を除く） | ▲２８億円 |
| Ｇ：財政調整基金（感染症拡大前ベース） | ▲４８億円 |

**➡本市財政への影響額　（令和元～８年度の８年間で）　９０億円**

※以上のほか、本市の公営企業においても、受診控えに伴う病院事業の診療収入の減収や市電の利用減少に伴う交通事業の運賃収入の減収等による資金の不足も想定され、今後、市の財政に影響を与える可能性がある。

## ４．今後の財政運営

本市の実情に応じた必要な対策を迅速かつ強力に実行できるよう、国・県に対して財政支援のさらなる拡充を要望していく。

また、各施策の実行により、経済・市民生活へのダメージを最小化し、税収の減少を最小限に留め、早期の回復を目指す。

さらに、市役所改革の取組による事務事業の見直しや業務の効率化に加え、事業の優先順位についても臨機応変に対応しながら、安定的な財政運営を図る。